



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 高広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 與希 TEL 03(6265)1834
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	810	11.7	△34	—	△33	—	△42	—
2026年3月期第1四半期	725	69.0	△16	—	△15	—	△22	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △42百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △21百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△1.87	—
2026年3月期第1四半期	△1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,974	1,392	70.5
2026年3月期	2,052	1,434	69.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,392百万円 2026年3月期 1,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,600	4.0	△108	—	△96	—	△108	—	△5.64
通期	3,600	12.7	△125	—	△95	—	△127	—	△5.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	23,148,000株	2026年3月期	23,148,000株
2027年3月期1Q	723,506株	2026年3月期	717,506株
2027年3月期1Q	22,427,235株	2026年3月期1Q	22,129,377株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は純粋持株会社であるため、「2027年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲または持分法適用範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、賃上げの浸透や企業収益の高水準推移を背景に、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、食料品を中心とした物価高の継続や、米国の通商政策を巡る不確実性、2026年2月以降の中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動や円安の進行など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数（※1）の合計は81,398戸（前年同期比23.8%増）となり、持家の着工戸数は50,557戸（前年同期比21.6%増）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は30,841戸（前年同期比27.6%増）と、いずれも大幅な増加となりました。これは、前年同期において、同年4月に施行された改正建築物省エネ法（省エネ基準適合義務化）および建築基準法上の4号特例縮小に伴う建築確認手続きの複雑化・長期化により着工が一時的に落ち込んだことの反動によるものであり、需要そのものが実勢を上回って拡大しているものではないと当社グループは認識しております。なお、中東情勢の緊迫化に伴う資材調達への影響についても、一部で供給不安の声も聞かれるものの、現時点で着工に直ちに支障を及ぼす状況には至っていないと考えております。

このような環境下において、当社グループは、2027年3月期を「第2創業期」と位置づけ、既存事業の収益基盤強化に加え、中長期的な企業価値向上に向けた組織体制およびガバナンス体制の強化を進めております。具体的には「地盤事業」および「3D測量サービス」や「蓄電所向け地盤関連サービス」を中心に、経営資源の重点投下を実施してまいりました。地盤事業においてはハウスワランティ社とのシナジー創出を目指した営業・技術体制の連携を強化し、蓄電所向け地盤関連サービスにおいては事業拡大に向けた兆しが見えてきております。

また、2026年3月に締結した株式会社Kaihouとの資本業務提携を機に、企業価値向上および株主利益の向上につながる新規事業に関する協議・検討にも注力してまいりました。並行して既存事業の経営力強化として、高度専門スキルを持つ人材の活用を推進しながら、オフィス移転と新規事業も見据えたITインフラ基盤の見直しと再構築、システムツールの入れ替えによる業務効率化とコスト削減、顧客セグメントの再定義と営業体制の再構築にも着手しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は810,397千円（前年同期比11.7%増）、営業損失は34,200千円（前年同期は営業損失16,702千円）、経常損失は33,852千円（前年同期は経常損失15,800千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は42,108千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,131千円）となりました。

なお、営業利益につきましては、来期以降を見据えた上記先行投資の実施により営業損失となっておりますが、これは既存事業の収益力低下を主因とするものではありません。来期以降は投資を収益へ繋げるべく、徹底した数値管理とオペレーションマネジメントのもと、無駄のない効果的な資金配分・執行管理ができる体制を構築してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<地盤事業>

当第1四半期連結累計期間の売上高は747,510千円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益34,545千円（前年同期比34.7%減）となりました。

前期の事業統合効果により既存取引先との連携が強化されたことなどから、住宅地盤および非住宅地盤の双方において新規取引が拡大し、売上高は前年同期比で増収となりました。

一方、営業体制の強化等に伴う先行投資によりセグメント利益は前年同期比で減益となりましたが、今後も営業活動の強化およびサービス価値の向上に取り組み、さらなる売上成長と収益性の向上を目指してまいります。

<BIM Solution事業>

当第1四半期連結累計期間の売上高は62,886千円（前年同期比8.2%減）、セグメント利益5,841千円（前年同期比158.0%増）となりました。

CGビジュアルライゼーション関連の受注減少は前期末に下げ止まりの兆しが見られるものの、当第1四半期における売上高は前年同期比で減収となりました。

一方、BIMモデリング（※2）および3D点群データ撮影（※3）を中心とした受注は堅調に推移しており、高付加価値領域の売上構成比の上昇により収益性が改善した結果、前年同期比で増益となりました。

<その他>

該当事項はありません。

（※1）国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

（※2）BIM: Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム

（※3）物体や地形をX, Y, Zの3次元座標を持つ点の集合として表現したデータで、主にスキャナーやLiDAR、ドローンなどを利用して取得されます。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における財政状態は以下のとおりであります。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,974,298千円となり、前連結会計年度末に比べ78,086千円減少いたしました。流動資産は1,286,645千円となり、前連結会計年度末に比べ60,099千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が58,606千円増加、仕掛品が2,848千円増加した一方で、売掛金が35,649千円減少、電子記録債権が34,448千円減少、未収入金が51,954千円減少したことによるものであります。固定資産は687,652千円となり、前連結会計年度末に比べ17,987千円減少いたしました。これは主に、のれんが17,759千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は581,806千円となり、前連結会計年度末に比べ35,660千円減少いたしました。流動負債は490,222千円となり、前連結会計年度末に比べ40,597千円減少いたしました。これは主に、未払金が33,397千円増加、未成工事受入金が15,489千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が28,084千円減少、賞与引当金が21,799千円減少、その他流動負債が26,483千円減少したことによるものであります。固定負債は91,584千円となり、前連結会計年度末に比べ4,936千円増加いたしました。これは主に、損害補償引当金が9,747千円増加した一方で、長期借入金が4,002千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,392,491千円となり、前連結会計年度末に比べ42,426千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失42,108千円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、概ね予想通りに推移しているため、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては2026年5月14日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,192	626,799
売掛金	493,546	457,897
電子記録債権	45,638	11,189
商品	112	56
仕掛品	5,657	8,505
貯蔵品	739	514
前払費用	69,637	71,629
未収入金	179,390	127,435
その他	2,534	3,278
貸倒引当金	△18,702	△20,661
流動資産合計	1,346,745	1,286,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,359	6,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,113	△2,222
建物及び構築物（純額）	4,245	4,137
機械装置及び運搬具	27,756	29,140
減価償却累計額	△17,873	△18,876
機械装置及び運搬具（純額）	9,883	10,264
その他	85,751	87,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	△73,106	△74,982
その他（純額）	12,644	12,671
有形固定資産合計	26,773	27,073
無形固定資産		
ソフトウェア	42,109	37,753
のれん	497,252	479,493
無形固定資産合計	539,361	517,247
投資その他の資産		
敷金及び保証金	107,911	107,894
出資金	2,000	2,000
長期貸付金	4,913	4,514
繰延税金資産	12,701	12,701
その他	12,366	16,933
貸倒引当金	△388	△712
投資その他の資産合計	139,504	143,331
固定資産合計	705,639	687,652
資産合計	2,052,385	1,974,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,979	135,895
短期借入金	116,008	116,008
未払金	34,882	68,279
未払法人税等	22,431	9,315
賞与引当金	38,087	16,287
未成工事受入金	—	15,489
その他	155,430	128,947
流動負債合計	530,819	490,222
固定負債		
長期借入金	61,324	57,322
損害補償引当金	21,930	31,677
その他	3,394	2,585
固定負債合計	86,648	91,584
負債合計	617,467	581,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	22,138	22,138
利益剰余金	1,030,109	988,000
自己株式	△123,072	△123,072
株主資本合計	1,420,337	1,378,228
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,579	14,262
その他の包括利益累計額合計	14,579	14,262
純資産合計	1,434,917	1,392,491
負債純資産合計	2,052,385	1,974,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	725,804	810,397
売上原価	434,776	468,337
売上総利益	291,028	342,060
販売費及び一般管理費	307,730	376,260
営業損失(△)	△16,702	△34,200
営業外収益		
受取利息	23	18
為替差益	—	748
受取保険金	385	—
その他	3,722	523
営業外収益合計	4,130	1,290
営業外費用		
支払利息	227	745
為替差損	2,889	—
その他	111	197
営業外費用合計	3,228	943
経常損失(△)	△15,800	△33,852
特別損失		
リース解約損	3,349	—
その他	—	1,165
特別損失合計	3,349	1,165
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,149	△35,018
法人税等	2,982	7,090
四半期純損失(△)	△22,131	△42,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,131	△42,108

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△22,131	△42,108
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	685	45
その他の包括利益合計	685	45
四半期包括利益	△21,446	△42,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,446	△42,063
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用範囲の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式78,500株を取得したことで、自己株式が13,489千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が△178,228千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	657,300	68,504	725,804	—	725,804	—	725,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	657,300	68,504	725,804	—	725,804	—	725,804
セグメント利益又は損失(△)	52,899	2,264	55,163	—	55,163	△71,866	△16,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	地盤事業	BIM Solution 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	747,510	62,886	810,397	—	810,397	—	810,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	747,510	62,886	810,397	—	810,397	—	810,397
セグメント利益又は損失(△)	34,545	5,841	40,386	—	40,386	△74,586	△34,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,535千円	8,162千円
のれんの償却額	17,810千円	17,759千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。